

第5回千葉県地震被害想定調査検討会議 議事概要

1. 検討会議の概要

日時：平成27年4月24日 14:00～16:00

場所：千葉県自治会館9階 第1・2会議室

出席者：構成員：石川永子、石橋輝一、大井昌弘、小林恭一、小村隆史、佐藤慶一、宍倉正展、  
中井正一、中村友紀子、藤本一雄、松崎秀樹、山崎文雄

事務局：加藤岡防災危機管理部長、内田防災危機管理部防災政策課長 ほか  
地震被害想定調査業務受託業者（応用地質株式会社、株式会社三菱総合研究所）

議事：（1）地震被害想定調査の進捗状況について

（2）平成27年度の被害想定調査の計画について

（3）その他

構成員の意見等は次のとおり。

（1）地震被害想定調査の進捗状況について

- 津波防災のイメージについて、一滴も入れないというふうなイメージでやるのか、または人工構造物で行くのか、土地利用で行くのかなど、一つ先の事についても考えていくべきではないか。
- 急傾斜地崩壊の危険度予測について、危険度が高いと一体どれぐらいなのかということ、相対的なランク分けだけではなく、何かわかりやすい工夫をお願いしたい。
- 防災対策用地震地図は震度6弱と6強の2つしかないので、0.25刻みにするなど、もう少し工夫をしてはどうか。

（2）平成27年度の被害想定調査の計画について

- 自然災害は単独の自治体の中だけで閉じるものではないので、県の被害想定ではあるが、広域に被災した場合、周辺がどのような状況になっているのかということ意識して、千葉の被害度を考えておく必要もある。そのイメージを持つための材料は必要ではないか。
- 防災対策用地震と被害予測用シナリオ地震について、違いをわかりやすいように工夫してほしい。
- 建物被害量算定は、速度によるフラジリティー曲線ではなく、震度別の方が直感的に分かりやすいのではないかと。横軸はcm/sとして連続量だが、震度階のものを併せて見せることにより、直感的にわかるようにしたほうがよいのではないかと。
- 震度というのは元々、気象庁の職員が体感で判定し決められた指標であり、建物の被害レベルや被害率をあらわすために決めたものではない。そのため、震度6強ならこうだということを市民に知らしめてしまっただけでは、誤解を招きかねない。
- 今後、地震防災戦略原案の策定や、市町村の活用方法の検討を行っていく計画だが、まずはこれまでの被害想定をどのように活用してきて、どう改善したいかということを検討

してから、一連の議論があったほうがよいのではないか。

- 火災では、発展途上国も含めて世界中において、地震が起きても燃え広がることはなく、日本だけが燃え広がっている。これをどうやってやめていくのか、改善していくのかということを経済防災戦略の中では考えていただきたい。
- 被災ストーリーは、人的被害を減らす方向につながっていったほうがよい。目標を意識し、対策に結びつくような被災ストーリーにしていきたい。
- 発災時には、医療も通信も、商業電源が落ちてしまうと非常に厳しい状況になるため、発電所被害が相当量になるということを想定しておくべきである。
- 東京と一緒に被災してしまえば想定どおりには全く進まないことが考えられる。シナリオを作る際にはそうした考え方もできるだけ細かく入れて、また市町村と県と国との関係をどのようにしていくかということもシナリオの中に含めて進めていただきたい。
- アンケートの実施にあたっては、耐震化実施の有無や築年数などを聞いたほうがよい。被害があった場合の想定とも対応づけられると思う。
- 一般の方にわかりやすいコンテンツを作るだけでなく、関心が高い人に受けるようなコンテンツを作ったほうが逆に波及することもある。
- コンテンツのレベルは、中学2年生にわかってもらうことも重要だが、被害想定は防災対策をいかに進めるかがメインであり、分けて考えたほうがよいのではないか。